

# 保育所等訪問支援における児童発達支援センターと 保育所等との連携について

## －保育所等への調査より－

二重 佐知子<sup>1) 2)</sup>・郷間 英世<sup>3)</sup>・浅原 奈緒子<sup>4) 5)</sup>・藤田 敦子<sup>6)</sup>・西田 紀子<sup>7)</sup>

## Collaboration between Child Development Support Centers and Nursery Schools Regarding Nursery Schools Visit Support －Survey of Nursery Schools－

Sachiko Nigara<sup>1) 2)</sup>, Hideyo Goma<sup>3)</sup>, Naoko Asahara<sup>4) 5)</sup>,  
Atsuko Fujita<sup>6)</sup> and Noriko Nishida<sup>7)</sup>

### 要旨

本研究は、保育所等訪問支援における児童発達支援センターと保育所等との連携について検討することを目的とした。

研究方法は、A市の保育所及び幼保連携型認定こども園、小規模園の職員の1040名に保育所等訪問支援と児童発達支援センター及び児童発達支援センターの活動内容の認識、保育の困難感等について質問紙調査を実施した。

保育所等訪問支援を8割程度は知っており、保育所等訪問支援の担い手である児童発達支援センターでは9割程度は知っており、概ね高いという結果となった。また、児童発達支援センターとの連携の必要性でも、9割以上が必要であると回答しており、概ね高いという結果であった。しかし、児童発達支援センターという名称は知っているが、活動内容までは把握していない人が3割程度であった。子どもの特性が保育の困難となっている項目の内、「集団行動が苦手」「不注意や注意散漫」の項目において、困難感が低いほうが保育所等訪問支援、児童発達支援センターとその活動内容の認識が高く、保育所等訪問支援及び児童発達支援センターが保育士の困難感の低減に働きかけている可能性が示唆された。

子どもの障害の特性に気づき、適切な支援策を講じることは、子どもの健やかな発達や二次障害

- 
- 1) 姫路大学健康・教育実践研究センター研究員
  - 2) 社会福祉法人願成寺保育園
  - 3) 姫路大学大学院 看護学研究科
  - 4) 元明石市児童発達支援センター施設長
  - 5) 株式会社ソワサポート代表
  - 6) 姫路大学看護学部
  - 7) 大阪青山大学健康科学部看護学科

の防止のために大切であり、保育所等訪問支援、児童発達支援センターは、まさに重要な役割を担っている。

**キーワード：** 保育所等訪問支援、児童発達支援センター、保育所、連携

## **Abstract**

This study examined the collaboration between child development support centers and nursery schools regarding support for visits to nursery schools.

A questionnaire survey was conducted among 1,040 staff members from nursery schools, certified kindergartens, and small-scale kindergartens in City A to ascertain their awareness about nursery school visit support, child development support centers, and activities at child development support centers. The survey also collected data about their perceptions of the difficulties experienced in childcare.

Approximately 80% of the respondents were aware of nursery school visiting support, and approximately 90% were aware of child development support centers, which are responsible for providing nursery school visiting support, with results showing generally high values. The results were also generally high with regard to the need for collaboration with child development support centers, with over 90% responding that it was necessary. However, approximately 30% of respondents were aware of the term “child development support center” but unaware of its activities. Among the items for childcare difficulties experienced due to the child’s characteristics, the terms “dislike of group activities” and “inattentiveness and distractedness” showed that those with a lower perception of difficulty were more aware of nursery school visit support, child development support centers, and their activities. This finding suggests that nursery school visit support and child development support centers may be reducing childcare workers’ perceptions of difficulty.

Knowing the characteristics of a child’s disability and utilizing appropriate support measures is important for the child’s healthy development and prevention of secondary disabilities. Nursery school visit support and child development support centers truly play an important role in this regard.

**Keywords:** nursery schools visit support, child development support center, nursery school, collaboration

## I. はじめに

障害児支援サービスは、2012年に児童福祉法が改正され、障害児通所系サービス及び障害児入所系サービスは、いずれも児童福祉法に一本化された。現行の障害児通所系サービスは、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援の4種類ある。この内、児童発達支援、放課後等デイサービスの利用が多く、また、年齢別の障害児サービスの利用者数においては、5歳児での利用が最も多い<sup>1)</sup>。

2022年4月1日時点の全国の保育所等の数は39,244であった<sup>2)</sup>。厚生労働省は、6割以上の保育所が障害児を受け入れていたことを報告した<sup>3)</sup>。郷間らは、医師による診断はないが保育の指導上困難を抱える「気になる子」は、診断を受けている障害児に比べ約3.5倍在籍していたことを報告している<sup>4)</sup>。さらに、平澤らは、保育所に通所している子どもにおいて、診断のない子どもは診断のついている子どもの約3倍であったことを報告している<sup>5)</sup>。

障害のある子どもの発達支援は、これまで施設又は事業所という特別な場所において通所又は入所という形で提供されていた。しかし、発達上の課題が保育所等の集団場面で気づかれることが多いこと、通所支援で身につけたことが保育所等の集団場面に般化しにくいことが課題であった<sup>6)</sup>。

このような現状の中、保育所等に訪問し、保育所等での生活のしづらさや集団不適應に対しては、その要因を本人の特性と環境面から推察し、本人に働きかけるだけではなく、環境整備を行ったり、保育士等に関わり方や活動の組み立てなどを教示するサービスが保育所等訪問支援である。このサービスは障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する児童指導員、保育士、理学療

法士、作業療法士又は心理担当職員等であって、集団生活への適應のため専門的な支援の技術を有する者が保育所等に派遣される<sup>6)</sup>。児童発達支援センターは児童福祉法に基づき、障害のある子どもに「日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適應訓練」等を行う障害児通所支援事業所であり、子どもの発達支援の地域拠点として、障害児相談や保育所等に対し、障害児に対する専門的な知識・技術に基づく支援を行うセンターであり、率先して、保育所等訪問支援に取り組むことが求められている<sup>6)</sup>。また、このサービスは、保護者が保育所等訪問支援にかかる給付費支給申請を市町村に行うものであり、子どもの発達支援を促す保護者の理解が必要である。しかし、篠川らは、保育所等訪問支援が十分活用されているとは言えず、他機関との連携、適切な情報提供が行えるような体制づくりが必要であると報告している<sup>7)</sup>。そこで本研究は、保育所等訪問支援において専門スタッフより教示を受ける保育所等が、子どもの変化を含め、サービスのあり方や連携等に対しての気づきがあるのではないかと考え、保育所等に調査をし、保育所等訪問支援における児童発達支援センターと保育所等との連携について検討することを目的とした。

## II. 方法

### 1) 研究対象者

A市の保育所及び幼保連携型認定こども園、小規模園の職員の1040名

### 2) 調査時期

令和5年1月から令和5年3月

### 3) 調査方法

質問紙調査を実施した。

A市の保育所等所長会にて、研究の目的、倫理的配慮等を説明し、各施設長に、研究書類（研究依頼書、質問紙「保育所等訪問支援における児童発達支援センターと保育所等との連携に関するアンケート」、返信用封筒）を渡し、職員への配布を依頼した。研究協力の意思がある職員は質問紙に回答し、返信用封筒にて個別で返送することとした。

#### 4) 調査内容

質問紙の調査内容は、属性として、性別、年代、就業年数、職種、子どもの障害に関する研修等の有無とした。施設の概要として、実施主体、在籍数、障害時の在籍の有無、発達が気になる児の在籍の有無とした。さらに、保育の困難感<sup>8~11)</sup>、保育所等訪問支援と児童発達支援センター及び児童発達支援センターの活動内容の認識の選択肢とそれらを点数化したものを示す。「知っている」を4点、「少し知っている」を3点、「あまり知らない」を2点、「知らない」1点として設定した。児童発達支援センターとの連携の必要性では、「とても必要」を4点、「必要」を3点、「あまり必要ではない」を2点、「全く必要ではない」1点として設定した。保育の困難13項目では、「とても困難」を4点、「困難」を3点、「あまり困難ではない」を2点、「困難ではない」を1点として設定した。

保育の困難感とは、保育する上で悩んだこと、難しかったこととし<sup>12)</sup>、保育の困難に関する先行研究を参考に<sup>8~11)</sup>、「一斉保育」「遊び」「コミュニケーション」「身辺自立」「友だちとの関係」「問題行動、不適応行動への対応」「親とのかかわり」に関する項目を選出した<sup>12)</sup>。次に障害児教育に従事する研究協力者と共に項目を抽出した。

#### 5) 倫理的配慮

本研究は、姫路大学研究倫理委員会にて承認を得た（承認番号2022-10）。

### Ⅲ. 結果

調査用紙は1040部配布し、回収数は386部であり、回収率は35.0%であった。

#### 1) 職員の属性（表1）

職員の属性について、最も多いものを記す。性別では「女」(94.8%)、年齢では「20歳代」(27.2%)、就業年数は「5年未満」(32.4%)、職種では「保育士」(92.2%)であった。子どもの障害に関する研修等では、69.7%が受講していた（表1）。

#### 2) 施設の概要（表2）

設置主体は、「私立保育所」が29.8%と最も多く、在籍数は「100~200名未満」が40.9%と最も多かった。障害児の在籍は65.5%であり、発達が気になる児の在籍は94.8%であった（表2）。

#### 3) 保育所等訪問支援及び児童発達支援センターの認識と必要性（表3）

保育所等訪問支援の認識度は、「知っている」49.7%、「少し知っている」30.6%であった（表3）。児童発達支援センターの認識度は、「知っている」56.0%、「少し知っている」34.7%であった（表3）。児童発達支援センターの活動内容の認識度は、「知っている」19.2%、「少し知っている」50.3%であった（表3）。児童発達支援センターとの連携の必要性は、「とても必要」54.7%、「必要」44.0%であった（表3）。

#### 4) 保育所等訪問支援と児童発達支援センターの認識、活動内容、連携の必要性と障害児と気になる児の在籍及び保育の困難感との関係（表4）

障害児の在籍の有無では、児童発達支援センターの認識 ( $p < .05$ )、児童発達支援センターの活動内容の認識 ( $p < .01$ )、児童発達支援センターとの連携の必要性 ( $p < .01$ ) について有意差が認められ、障害児の在籍有のほうに認識や連携の必

表 1. 職員の属性

		n=386
性別	男	13 (3.4)
	女	366 (94.8)
	回答なし	7 (1.8)
年齢	20歳代	105(27.2)
	30歳代	86(22.3)
	40歳代	102(26.4)
	50歳代	61(15.8)
	60歳代	25(6.5)
	70歳以上	4(1.0)
	回答なし	3(0.8)
就業年数	5年未満	125 (32.4)
	5年以上10年未満	78 (20.2)
	10年以上15年未満	60 (15.5)
	15年以上20年未満	32 (8.3)
	20年以上25年未満	34 (8.8)
	25年以上	50 (13.0)
	回答なし	7 (1.8)
職種	保育士	356 (92.2)
	保育教諭	7 (1.8)
	看護職	1 (0.3)
	その他	19 (4.9)
	回答なし	8 (0.8)
子どもの障害に関する研修等の受講	有	269 (69.7)
	無	104 (26.9)
	回答なし	13 (3.4)

単位：人（％）

表 2. 施設の概要

		n=386
設置主体	公立保育所	65 (16.8)
	私立保育所	115 (29.8)
	公立認定こども園	11 (2.8)
	私立認定こども園	139 (36.0)
	小規模園	54 (14.0)
	回答なし	2 (0.5)
在籍児数	50名未満	75(19.4)
	50～100名未満	140(36.3)
	100～200名未満	158(40.9)
	200～300名未満	1(0.3)
	回答なし	2(0.5)
障害児の在籍	有	253 (65.5)
	無	129 (33.4)
	回答なし	4 (1.0)
発達が気になる児の在籍	有	366 (94.8)
	無	18 (4.7)
	回答なし	2 (0.5)

単位：人（％）



表3. 保育所等訪問支援及び児童発達支援センターの認識度と必要性

n=386		
保育所等訪問支援の認識度	知っている	192 (49.7)
	少し知っている	118 (30.6)
	あまり知らない	66 (17.1)
	全く知らない	10 (2.6)
	回答なし	0 (0.0)
児童発達支援センターの認識度	知っている	216(56.0)
	少し知っている	134(34.7)
	あまり知らない	31(8.0)
	全く知らない	4(1.0)
	回答なし	1(0.3)
児童発達支援センターの活動内容の認識度	知っている	74 (19.2)
	少し知っている	194 (50.3)
	あまり知らない	101 (26.2)
	全く知らない	16 (4.1)
	回答なし	1 (0.3)
児童発達支援センターとの連携の必要性	とても必要	211 (54.7)
	必要	170 (44.0)
	あまり必要ではない	5 (1.3)
	全く必要ではない	0 (0.0)
	回答なし	0 (0.0)

単位：人（％）

要性が高い結果となった（表4）。発達が気になる児の在籍の有無では有意差が認められなかった（表4）。研修等の受講の有無では、児童発達支援センターの認識（ $p<.05$ ）、児童発達支援センターの活動内容の認識（ $p<.01$ ）について有意差が認められ、研修等を受講しているほうが認識が高い結果となった（表4）。

保育の困難感の各項目の選択肢を2群に分けて分析した。「とても困難」、「困難」を「困難群」とし、「あまり困難ではない」、「困難ではない」を「非困難群」とした。保育所等訪問支援と児童発達支援センターの認識、活動内容、連携の必要性との関係について、Mann - WhitneyのU検定を実施した。保育所等訪問支援の認識では、「集団行動が苦手」（ $p<.01$ ）、「不注意や注意散漫」（ $p<.05$ ）において有意差が認められ、いずれも非困難群のほうが保育所等訪問支援の認識が高い結果となった（表4）。児童発達支援センターの認識及び児

童発達支援センターの活動内容の認識では、「集団行動が苦手」（ $p<.01$ ）、「不注意や注意散漫」（ $p<.05$ ）において有意差が認められ、いずれも非困難群のほうが児童発達支援センター及び活動内容の認識度高い結果となった（表4）。児童発達支援センターとの連携の必要性では、「対人トラブルを起こしやすい」（ $p<.01$ ）、「不安な気持ちが強い」（ $p<.05$ ）、「保育室や保育所（園）から勝手に飛び出す」（ $p<.01$ ）、「遊びが切り上げられないなど切り替えが難しい」（ $p<.05$ ）、「食べ物の好き嫌いが激しい」（ $p<.05$ ）、「発達に支援が必要な児の特性について保護者の『気づき』を促す支援」（ $p<.01$ ）において有意差が認められ、困難群のほうが児童発達支援センターとの連携の必要性が高い結果となった（表4）。

表 4. 保育所等訪問支援と児童発達支援センターの認識、活動内容、連携の必要性と障害児と気になる児の在籍及び保育の困難感との関係

		保育所等訪問支援の 認識		児童発達支援センターの 認識		児童発達支援センターの 活動内容の認識		児童発達支援センター との連携の必要性		
		M(SD)	U	M(SD)	U	M(SD)	U	M(SD)	U	
障害児の在籍	有	3.29 (.84)	.33	3.50 (.69)	.01*	2.91 (.74)	.00**	3.58 (.53)	.00**	
	無	3.22 (.82)		3.34 (.71)		2.68 (.82)		3.39 (.59)		
発達が気になる児の在籍	有	3.29 (.83)	.31	3.46 (.70)	.16	2.84 (.78)	.53	3.52 (.55)	.41	
	無	3.11 (.83)		3.22 (.80)		2.78 (.80)		3.39 (.69)		
研修等の受講	有	3.35 (.81)	.06	3.50 (.70)	.00**	2.91 (.78)	.00**	3.55 (.57)	.052	
	無	3.13 (.84)		3.29 (.66)		2.59 (.70)		3.44 (.51)		
保 育 の 困 難 感	対人トラブルを起こし やすい	非困難群	3.30 (.77)	.98	3.47 (.68)	.90	2.91 (.77)	.53	3.30 (.58)	.00**
		困難群	3.27 (.84)		3.45 (.71)		2.83 (.78)		3.55 (.55)	
	特定の事柄へのこだわ りが強い	非困難群	3.25 (.82)	.57	3.44 (.69)	.85	2.87 (.81)	.69	3.47 (.52)	.21
		困難群	3.28 (.84)		3.45 (.71)		2.83 (.76)		3.53 (.57)	
	集団行動が苦手	非困難群	3.53 (.74)	.00**	3.65 (.62)	.00**	3.07 (.74)	.00**	3.47 (.55)	.40
		困難群	3.21 (.84)		3.40 (.71)		2.78 (.78)		3.53 (.56)	
	思い通りにならないと パニックになる	非困難群	3.37 (.78)	.42	3.51 (.70)	.47	2.93 (.79)	.37	3.47 (.50)	.39
		困難群	3.26 (.84)		3.44 (.71)		2.83 (.78)		3.52 (.56)	
	不安な気持ちが強い	非困難群	3.28 (.83)	.95	3.51 (.67)	.07	2.85 (.79)	.60	3.46 (.54)	.03*
		困難群	3.27 (.83)		3.39 (.72)		2.82 (.77)		3.57 (.57)	
	不注意や注意散漫	非困難群	3.41 (.79)	.04*	3.59 (.59)	.04*	3.00 (.76)	.02*	3.48 (.58)	.50
		困難群	3.23 (.84)		3.40 (.73)		2.78 (.78)		3.53 (.55)	
	多動で落ち着きがない	非困難群	3.35 (.78)	.43	3.46 (.67)	.96	2.85 (.74)	.97	3.53 (.55)	.78
		困難群	3.26 (.84)		3.45 (.71)		2.83 (.79)		3.51 (.56)	
	音や感覚を嫌がるなど感覚 過敏があり、活動に参加で きない	非困難群	3.32 (.84)	.31	3.53 (.67)	.07	2.92 (.80)	.11	3.51 (.51)	.62
		困難群	3.24 (.83)		3.40 (.72)		2.78 (.76)		3.52 (.58)	
	保育室や保育所(園)から 勝手に飛び出す	非困難群	3.33 (.77)	.20	3.48 (.66)	.34	2.86 (.82)	.61	3.40 (.55)	.00**
		困難群	3.25 (.85)		3.43 (.72)		2.82 (.75)		3.55 (.56)	
	遊びが切り上げられないな ど切り替えが難しい	非困難群	3.33 (.77)	.53	3.48 (.66)	.65	2.86 (.82)	.60	3.43 (.55)	.02*
		困難群	3.25 (.85)		3.43 (.72)		2.82 (.75)		3.55 (.56)	
	食べ物の好き嫌いが激 しい	非困難群	3.31 (.84)	.28	3.50 (.67)	.17	2.88 (.80)	.31	3.46 (.55)	.04*
		困難群	3.23 (.83)		3.40 (.73)		2.80 (.76)		3.57 (.55)	
	手先や身体が不器用で、製 作や運動がうまくできない	非困難群	3.29 (.82)	.69	3.51 (.66)	.07	2.86 (.80)	.32	3.48 (.54)	.08
		困難群	3.25 (.85)		3.36 (.70)		2.79 (.74)		3.56 (.58)	
	発達に支援が必要な児の特 性について保護者の「気づ き」を促す支援	非困難群	3.37 (.82)	.41	3.39 (.73)	.57	2.76 (.79)	.58	3.24 (.53)	.00**
		困難群	3.26 (.83)		3.46 (.70)		2.85 (.78)		3.55 (.55)	

Mann・WhitneyのU検定 \*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$

## IV. 考 察

本研究での、保育所等の障害児の在籍は6割以上であり、厚生労働省に準ずる結果となった<sup>13)</sup>。また、発達が気になる児の在籍は9割以上であった。原口らは、「対人トラブル」や「落ち着きのなさ」などの特徴を示す「特別な配慮を要する子」が公立保育所、私立保育所共に9割を超えて在籍していたことを報告しており、本研究でも同様の

結果となった<sup>14)</sup>。

保育所等訪問支援を「知っている」及び「少し知っている」と回答したのは8割程度であった。保育所等訪問支援の担い手である児童発達支援センターを「知っている」及び「少し知っている」と回答したのは9割程度であり、保育所等訪問支援及び児童発達支援センターの認識度は概ね高いという結果となった。また、児童発達支援センターとの連携の必要性でも、「とても必要」

及び「必要」と回答したのは9割以上で概ね高いという結果であった。しかし、児童発達支援センターの活動内容の認識度は約7割であったが、「あまり知らない」は26.2%、「全く知らない」は4.1%であり、児童発達支援センターという名称は知っているが、活動内容までは把握していない人が3割程度であった。保育所等と児童発達支援センターとの連携の必要性は高いが、児童発達支援センターの活動内容の理解が低い場合は、連携に影響する可能性があり、適切な情報提供等、さらなる取り組みの必要性が求められると考える。

障害児の在籍と子どもの障害に関する研修が児童発達支援センターと活動内容の認識に影響する可能性が示唆された。しかし、発達が気になる児の在籍と保育所等訪問支援及び児童発達支援センターの認識、活動内容、連携の必要性との有意差が認められなかった。渡辺らは、発達が気になる子については、医療機関や専門機関を利用していないことが多いことや保護者の理解を十分に得られていないことが想定され、保育士が専門家からの助言を必要であると感じたとしても、直ちに支援を受けるのが難しい状況であることを報告した<sup>15)</sup>。保育所等訪問支援の利用は、保護者が市町村に給付費支給申請を行う必要があり、発達が気になる児は、保護者が利用を希望しない場合は、支援に結びつかない可能性があり、連携の必要性等に影響したのではないかと考える。

保育の困難感では、「集団行動が苦手」「不注意や注意散漫」の項目において、保育所等訪問支援、児童発達支援センターと活動内容の認識に影響する可能性が示唆された。古兼らは、注意欠陥多動性障害は、幼稚園教諭・保育士ともに知識がある割に対処の実践が困難な様子がうかがえたことを明らかにした<sup>8)</sup>。また、篠川らは、保育所等訪問を活用することで、保育者と支援の対象となる幼

児との様子から社会性や対人関係を客観的に判断する機会が生じ、保育者自身も支援力の向上につながった可能性があったことを報告した<sup>7)</sup>。本研究でも、集団行動や不注意については困難感が低いほうが保育所等訪問支援、児童発達支援センターとその活動内容の認識が高い結果となった。保育所等訪問支援、児童発達支援センターは障害児が集団生活に適応するための専門的支援を行っており、集団生活の中で障害児を保育する保育士の困難感の低減に働きかけていると予想される。児童発達支援センターとの連携の必要性では、保育の困難感の13項目中6項目において、必要性を感じているほど保育の困難感が低いという結果であった。児童発達支援センターには、障害児支援に関する知識及び相当の経験を有するスタッフが配置されている。障害児の行動特性が保育の困難感につながっており、連携の必要性を感じていたと考えられる。有意差がでた項目とでなかった項目の原因については、今後の研究の課題としていきたい。

児童発達支援センターは子どもの発達支援だけでなく、保護者支援にも努めなければならないとされている<sup>16)</sup>。細川は、保育士は「親とのかかわりや連携」に最も配慮していることと同時に最も困難なことであると報告した<sup>12)</sup>。また、木曾は、保育士は保護者へ子どもの課題を伝えるという「問題伝達の困難性」が保育士の心理的負担になり、精神的疲労感につながる可能性を報告した<sup>10)</sup>。本研究でも「発達に支援が必要な児の保護者の『気づき』を促す支援」について、困難性が高いほど児童発達支援センターとの連携の必要性が高い結果となり、今後も連携が期待される。

幼児期のうちに保護者や保育者などが子どもの障害の特性に気づき、適切な支援策を講じることが、子どもの健やかな発達や二次障害の防止のため



めに大切であり<sup>17)</sup>、保育所等訪問支援、児童発達支援センターは、まさに重要な役割を担っていると言える。

本研究の限界は、研究対象は対象地域が限定されていること、横断研究であり、結果の連続性や安定性を明示することができなかったことである。

申告すべきCOI状態はない。

## V. 文献

- 1) 厚生労働省 (2021)：障害児通所支援の現状等について, [mhlw.go.jp/content/12401000/000801033.pdf](https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000801033.pdf) (アクセス日2022年9月5日)
- 2) 厚生労働省 (2022)：保育所等関連状況取りまとめ (令和4年4月1日), [mhlw.go.jp/content/11922000/000979606.pdf](https://www.mhlw.go.jp/content/11922000/000979606.pdf) (アクセス日2023年6月29日)
- 3) 厚生労働省 (2015)：現状・課題と検討の方向性 (1) 障害児支援について (2) その他の障害福祉サービスの在り方等について, [http://www.mhlw.go/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukastukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/000010358.pdf](http://www.mhlw.go/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukastukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/000010358.pdf) (アクセス日2017年6月12日)
- 4) 郷間英世, 圓尾奈津美, 宮路知美, 池田友美, 郷間安美子：幼稚園・保育園における「気になる子」に対する保育上の困難さについての調査研究. 京都教育大学紀要, 113, 81-89, 2008.
- 5) 平澤紀子, 藤原義博, 山根正夫：保育所・園における「気になる・困っている行動」を示す子どもに関する調査研究－障害群からみた該当児の実態保育者の対応および受けている支援から－. 発達障害研究, 26, 256-267, 2005.
- 6) 厚生労働省 (2016)：保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引き, <https://www.mhlw.go.jp/file06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu0000166361.pdf> (アクセス日2023年6月20日)
- 7) 篠川裕子, 高田哲：幼児教育施設における保育所等訪問支援の受け入れの現状と課題, 小児の精神と神経, 62 (2), 107-115, 2022.
- 8) 古兼伸子・林隆 (2010)：特別支援教育時代における保育士の業務上の保育困難感について, 山口県立大学学術情報, 3, 81-87.
- 9) 和田美香：衝動・多動傾向のある子どもに対する保育者の困り感おと対応の現状－質問紙調査の結果より－, 保育学研究, 59 (2), 75-85, 2021.
- 10) 木曾陽子：未診断の発達障害の傾向がある子どもの保育や保護者支援と保育士の心理的負担との関係－バーンアウト尺度を用いた質問紙調査より－, 保育学研究, 54 (1), 67-78, 2016.
- 11) 櫻井貴大：保育者が発達障害児を保育する上で抱える保育困難の段階に関する研究, 国際幼児教育研究, 25, 141-152, 2018.
- 12) 細川かおり：軽度発達障害児に対する保育所での保育における支援および困難に関する調査研究, 鶴見大学紀要, 49 (3), 39-43, 2012.
- 13) 厚生労働省 (2015)：現状・課題と検討の方向性 (1) 障害児支援について (2) その他の障害福祉サービスの在り方等について, [http://www.mhlw.go/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukastukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/000010358.pdf](http://www.mhlw.go/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukastukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/000010358.pdf) (アクセス日2017年6月12日)
- 14) 原口英之, 野呂文行, 神山努：保育所における特別な配慮を要する子どもに対する支援の実態と課題－障害の診断の有無による支援

- の比較－，障害科学研究，37，103-114，2013.
- 15) 渡辺顕一郎・田中尚樹：発達障害児に対する「気になる段階」からの支援－就学前施設における対応困難な実態と対応策の検討－，日本福祉大学子ども発達学論集，6，31-40，2014.
- 16) 厚生労働省（2017）：児童発達支援ガイドライン，<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000171670.pdf>，（アクセス日2020年6月5日）
- 17) 京林由季子：「気になる子」の行動特性に関する保育者の認識－SDQを用いた検討－，岡山県立大学保健福祉学部紀要，26（1），97-103，2019.